

株式会社 S B I 証券

【平成 25 年 3 月期】

1. 会社の概要

① 商号、許可年月日等

商号	株式会社SBI証券
代表者名	代表取締役社長 高村 正人
所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号
電話番号	03-5562-7210
許可年月日	平成23年1月1日
加入協会名	日本商品先物取引協会

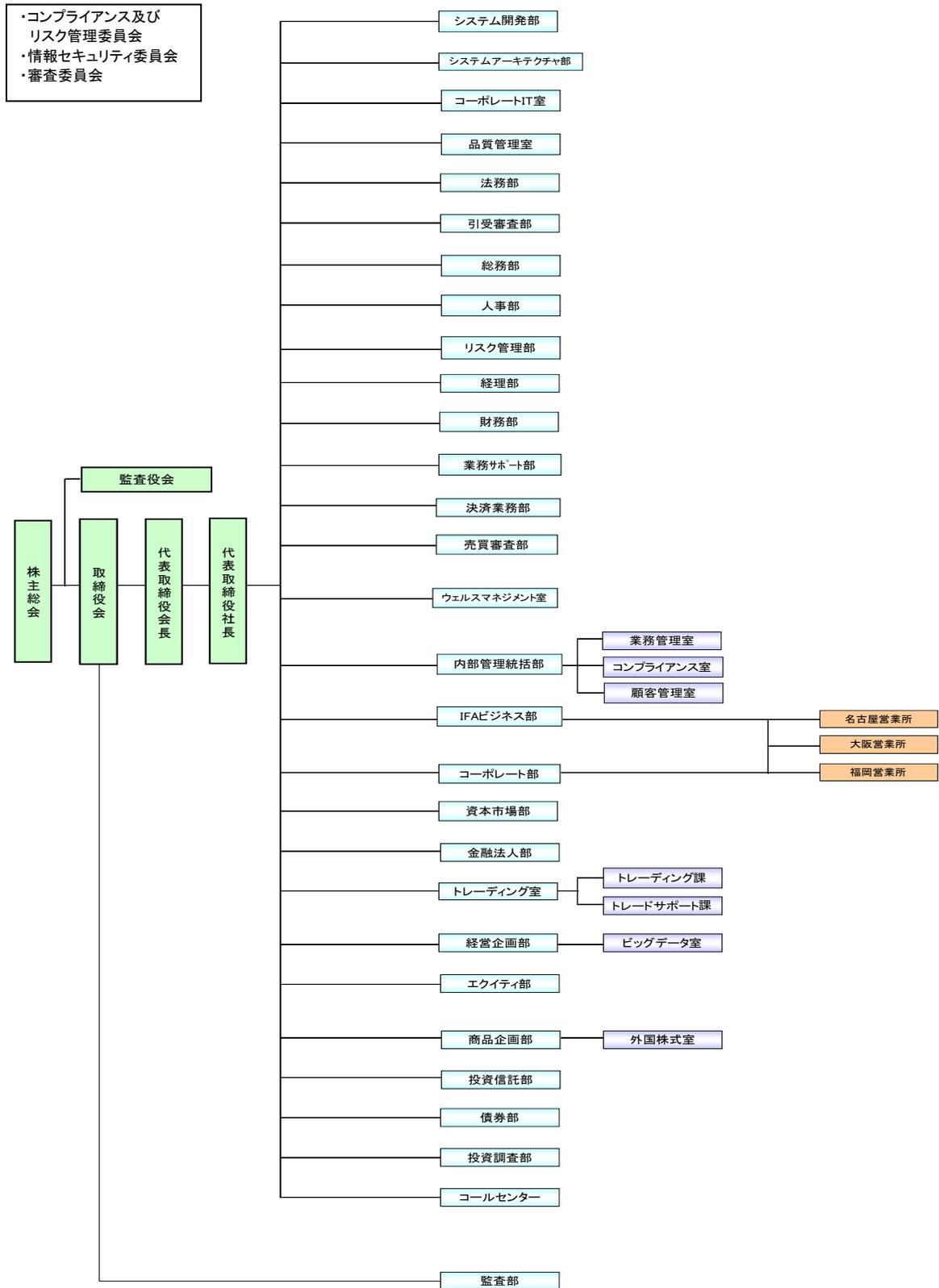
会社の沿革

年月	概要
昭和19年3月	東京都中央区日本橋茅場町にて大沢証券(株)設立(資本金1,000千円)
平成10年10月	ソフトバンク(株)とE*TRADE Group, Inc. (米国法人・現E*TRADE FINANCIAL Corporation) が出資するイー・トレード(株)の100%子会社となる
平成11年4月	大沢証券(株)からイー・トレード証券(株)へ商号変更
平成15年2月	本店を東京都港区六本木一丁目6番1号に移転
平成15年6月	当時の親会社イー・トレード(株)がソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))と合併したことにより、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))の子会社となる
平成17年4月	イー・トレード証券(株)を存続会社としてフィデス証券(株)と合併する
平成18年7月	イー・トレード証券(株)からSBIイー・トレード証券(株)へ商号変更
平成19年10月	当社を存続会社としてSBI証券(株)と合併する
平成20年7月	SBIイー・トレード証券(株)から(株)SBI証券へ商号変更
平成20年8月	株式交換によりSBIホールディングス(株)の完全子会社となる
平成21年3月	CFD取引のサービスを開始
平成22年4月	当社を存続会社としてSBIフューチャーズ(株)と合併する
平成23年1月	商品先物取引法に基づく商品先物取引業者の許可を取得 日本商品先物取引協会へ加入

② 事業の内容

(1) 経営組織

株式会社SBI証券 組織図
(平成25年3月31日現在)



(2) 業務の内容

(a) 商品先物取引業

イ.国内商品市場取引に係る業務

該当事項はありません。

ロ.外国商品市場取引に係る業務

該当事項はありません。

ハ.店頭商品デリバティブ取引に係る業務

当社は、商品先物取引業としてオンラインにて商品 CFD 取引業務を行っておりましたが、平成 25 年 1 月をもちまして商品 CFD サービス提供を終了し、商品先物取引業を休業させていただいております。

ニ.国内商品市場における取引を行う業務

該当事項はありません。

(b) 兼業業務

イ.金融商品取引業

ロ.金融商品取引付随業務

ハ.その他業務

- ・他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
- ・組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
- ・自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ・確定拠出年金法第 2 条第 7 項に規定する確定拠出年金運営管理業
- ・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第 61 条第 1 項の規定による委託を受けて同項第 1 号、第 2 号又は第 5 号に掲げる事務を行う業務
- ・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 1 条第 1 項第 4 号に掲げる業務若しくは同項第 6 号に掲げる業務のうち遺言の執行に関するもの又は同号若しくは同項第 7 号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものに係る契約の締結の媒介に係る業務
- ・クレジットカードの取扱いに関する業務
- ・金融機関代理業
- ・顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ・商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引として内閣府令で定めるものに係る業務（CFD 取引）
- ・住宅ローン代理店業務
- ・宅地建物取引業法第 2 条第 2 号に規定する宅地建物取引業又は同条第 1 号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- ・貸金業法第二条第一項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
(注) 当期に変更のあった業務であります。

③ 営業所、事業所の状況

名 称	所 在 地	電話番号
本店	東京都港区六本木一丁目6番1号	03-5562-7210
本社分室	東京都千代田区九段北一丁目8番10号	03-6910-0777
コールセンター	埼玉県熊谷市銀座二丁目1番1	0120-104-214
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区錦三丁目24番17号	052-972-7260
大阪営業所	大阪府大阪市中央区南船場一丁目16番20号	06-6263-7701
福岡営業所	福岡県福岡市中央区天神一丁目1番1号	092-724-7080

④ 財務の概要（平成25年3月期）

(a) 資本金	47,937,928千円
(b) 営業収益	43,190,508千円
(c) 受取手数料	23,378,001千円
(d) トレーディング損益	6,730,880千円
(e) 経常利益	11,647,719千円
(f) 当期純利益	7,020,761千円
(g) 純資産額規制比率	383.5%

⑤ 発行済株式総数

発行済株式総数 3,461,559株（平成25年3月31日現在）

（注）当社の株式は非上場です。

⑥ 上位10位までの株主の氏名等

氏名又は名称	保有株式数	割合
SBIファイナンシャルサービシーズ(株)	3,461,559株	100.00%
合計 1名	3,461,559株	100.00%

⑦ 役員 の 状況

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	北尾 吉孝	有	非常勤
代表取締役社長	高村 正人	有	常勤
常務取締役	齋藤 岳樹	無	常勤
常務取締役	岩吉 直樹	無	常勤
常務取締役	桜井 克一	無	常勤
取締役	井土 太良	無	非常勤
取締役	轟 幸夫	無	常勤
取締役	熊野 祥三	無	常勤
取締役	植村 佳延	無	常勤
取締役	日下部 聡恵	無	常勤
監査役	中川 悟一	無	常勤
監査役	多田 稔	無	常勤
監査役	山口 財申	無	常勤
監査役	藤井 厚司	無	非常勤

(注) 監査役多田稔及び藤井厚司の各氏は、会社法第335条第3項に定める社外監査役です。

⑧ 役員及び使用人の数

	役員		使用人	計
		うち非常勤		
総数	14名	3名	468名	482名
うち外務員	0名	0名	11名	11名

2. 営業の状況

① 営業の経過及び成果

(1) 受取手数料部門

(a) 国内商品市場取引

該当事項はありません。

(b) 外国商品市場取引

該当事項はありません。

(c) 店頭デリバティブ取引

当社は、商品先物取引業としてオンラインにて商品 CFD 取引業務を行っていましたが、平成 25 年 1 月をもちまして商品 CFD 取引のサービス提供を終了し、商品先物取引業を休止させていただきます。

結果、当期の商品先物取引業の業績は営業収益 24 百万円となりました。

(2) トレーディング部門

(a) 国内商品市場取引

該当事項はありません。

(b) 外国商品市場取引

該当事項はありません。

(c) 店頭デリバティブ取引

当社は、商品先物取引業としてオンラインにて商品 CFD 取引業務を行っていましたが、平成 25 年 1 月をもちまして商品 CFD 取引のサービス提供を終了し、商品先物取引業を休止させていただきます。

結果、当期の商品先物取引業の業績は営業収益 8 百万円となりました。

(3) その他部門（兼業業務）

当事業年度の兼業業務の営業収益は 43,157 百万円となりました。

② 取引開始基準

CFD 取引の口座開設基準（取引開始基準）

当社の CFD 取引口座のお申込みにあたっては、以下の条件を満たす必要があります。

- ・ 年齢 80 歳未満の成人であること（未成年は開設不可）
- ・ 当社より常時連絡がとれること
- ・ CFD 取引のルール、「CFD 取引の契約締結前交付書面」及び「CFD 取引約款」を十分に理解されていること
- ・ 十分な金融資産及び証券知識があること
- ・ 株式の投資経験があること
- ・ 当社に既に総合取引口座が開設されていること
- ・ 当社が提供する CFD 取引サービスに関して英語による表記を理解できること
- ・ 米国人・グリーンカード（米国永住権）保有者・米国居住者及び当社国籍情報を未登録の方でないこと
- ・ 登録金融機関業務に従事されていないこと
- ・ 金融商品仲介業を営んでいないこと
- ・ 金融商品仲介業務に従事されていないこと
- ・ その他当社が定める基準を満たすこと

③ 顧客数

顧客数 25,814 名（平成 25 年 3 月 31 日現在）

3. 経理の状況

① 貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,395,401,943	流動負債	1,263,150,292
現金及び預金	34,426,403	トレーディング商品	1,390
預託金	838,165,752	デリバティブ取引	1,390
顧客分別金信託	757,000,000	信用取引負債	249,114,736
その他の預託金	81,165,752	信用取引借入金	146,284,242
トレーディング商品	2,700,730	信用取引貸証券受入金	102,830,494
商品有価証券等	2,699,802	有価証券担保借入金	135,608,693
デリバティブ取引	928	有価証券貸借取引受入金	135,608,693
約定見返勘定	4,992,484	預り金	436,296,246
信用取引資産	444,860,720	受入保証金	363,760,729
信用取引貸付金	414,194,116	有価証券等受入未了勘定	87,663
信用取引借証券担保金	30,666,604	短期借入金	70,845,537
有価証券担保貸付金	105,845	リース債務	844,824
借入有価証券担保金	105,845	未払金	2,220,843
立替金	82,874	未払費用	2,679,193
短期差入保証金	7,570,722	未払法人税等	588,490
関係会社短期貸付金	52,900,000	前受金	1,101,942
前払費用	383,673	固定負債	994,807
未収収益	5,233,170	リース債務	712,662
繰延税金資産	249,278	長期預り保証金	29,869
その他	3,830,123	資産除去債務	252,275
貸倒引当金	△99,837	特別法上の準備金	4,065,125
固定資産	19,125,987	金融商品取引責任準備金	4,065,125
有形固定資産	4,266,531	負債合計	1,268,210,225
建物	728,496	純資産の部	
工具、器具及び備品	435,977	株主資本	146,180,690
土地	1,774,345	資本金	47,937,928
リース資産	1,327,712	資本剰余金	69,303,257
無形固定資産	7,975,822	資本準備金	15,000,244
借地権	121	その他資本剰余金	54,303,013
ソフトウェア	6,860,509	利益剰余金	28,939,504
ソフトウェア仮勘定	974,566	その他利益剰余金	28,939,504
リース資産	130,924	繰越利益剰余金	28,939,504
その他	9,700	評価・換算差額等	137,014
投資その他の資産	6,883,633	その他有価証券評価差額金	137,014
投資有価証券	1,130,258	純資産合計	146,317,704
関係会社株式	3,625,889		
出資金	8,210		
長期貸付金	13,086		
従業員に対する長期貸付金	12,153		
長期立替金	2,833,898		
長期差入保証金	700,472		
長期前払費用	3,360		
繰延税金資産	1,191,897		
その他	41,160		
貸倒引当金	△2,676,755		
資産合計	1,414,527,930	負債・純資産合計	1,414,527,930

② 損益計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
受入手数料	23,378,001	
トレーディング損益	6,730,880	
金融収益	13,007,433	
その他の営業収益	74,193	43,190,508
金融費用		2,820,042
純営業収益		40,370,466
販売費及び一般管理費		28,971,639
営業利益		11,398,826
営業外収益		439,649
営業外費用		190,756
経常利益		11,647,719
特別利益		
投資有価証券売却益	724,668	
金融商品取引責任準備金戻入	371,099	1,095,768
特別損失		
固定資産除却損	49,718	
減損損失	149,175	
投資有価証券評価損	57,263	
投資有価証券売却損	639,750	895,908
税引前当期純利益		11,847,578
法人税、住民税及び事業税	3,939,000	
法人税等調整額	887,817	4,826,817
当期純利益		7,020,761

③ 株主資本等変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成24年4月1日 残高	47,937,928	15,000,244	60,377,532	75,377,776	53,918,743	53,918,743	177,234,448
事業年度中の変動額							
剰余金(その他資本剰余金)の 配当			△5,392,850	△5,392,850			△5,392,850
剰余金の配当					△32,000,000	△32,000,000	△32,000,000
当期純利益					7,020,761	7,020,761	7,020,761
分割型の会社分割による減少 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△681,669	△681,669			△681,669
事業年度中の変動額合計			△6,074,519	△6,074,519	△24,979,238	△24,979,238	△31,053,758
平成25年3月31日 残高	47,937,928	15,000,244	54,303,013	69,303,257	28,939,504	28,939,504	146,180,690

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成24年4月1日 残高	△241,358	△241,358	176,993,089
事業年度中の変動額			
剰余金(その他資本剰余金)の 配当			△5,392,850
剰余金の配当			△32,000,000
当期純利益			7,020,761
分割型の会社分割による減少 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△681,669
事業年度中の変動額合計	378,373	378,373	△30,675,385
平成25年3月31日 残高	137,014	137,014	146,317,704

④ 個別注記表

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

② 連結納税制度の適用

当社は当事業年度から連結納税制度を適用しております。

③ 当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

④ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[会計方針の変更に関する注記]

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が13,222千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,222千円増加しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産

信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を22,954,451千円差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,429,524千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	3,117,699千円
長期金銭債権	45,736千円
短期金銭債務	928,319千円
長期金銭債務	3,738千円

4. 取締役に対する金銭債務

金銭債務 30,274 千円

5. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5

6. 当社は S B I ホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

極度額	58,000,000
貸出実行残高	52,900,000
差引額	5,100,000

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引	1,406,862 千円
営業取引以外の取引高	107,249 千円

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）

未払事業所税	2,989
未払事業税	162,935
広告宣伝費否認	83,850
繰延税金資産合計（流動）	249,774

繰延税金負債（流動）

その他	496
繰延税金負債合計（流動）	496
繰延税金資産純額（流動）	249,278

繰延税金資産（固定）

貸倒引当金損金算入限度超過額	900,637
金融商品取引責任準備金繰入額否認	1,448,810
保有有価証券評価損否認	78,909
減価償却費損金算入限度超過額	94,716
ゴルフ会員権評価損否認	13,060
土地減損損失	18,851
資産除去債務	89,911
その他	231,140
繰延税金資産小計（固定）	2,876,037
評価性引当金	△1,568,189
繰延税金資産合計（固定）	1,307,848

繰延税金負債（固定）

資産除去債務に対応する除去費用	28,103
その他有価証券評価差額金	75,873
その他	11,973
繰延税金負債合計（固定）	115,950
繰延税金資産純額（固定）	1,191,897

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	SBIホールディングス(株)	東京都港区	81,667,656	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有)間接100.0%	資金貸借 役員の兼任	資金の貸付	57,900,000	関係会社短期貸付金	52,900,000
							利息の受取	1,283,848	未収収益	2,500

2. 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	SBIリクイディティ・マーケット(株)	東京都港区	1,000,000	外国為替保証金取引の媒介業務	—	外国為替保証金取引のカバー取引先役員の兼任	カバー取引収益の受取	3,708,503	未収収益	347,062

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
2. SBIホールディングス(株)に対する貸付金の期末残高は、極度貸付契約（極度額 58,000,000 千円）に基づくものであります。
3. 上記の資金の貸付に対して、貸付金相当額の有価証券を担保として受入れております。

4. カバー取引収益の受取については、一般的取引条件を考慮し、交渉により決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	42,269円31銭
1株当たり当期純利益金額	2,028円21銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

⑤ 監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けております。